

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	東京大学	拠点番号	I 0 7
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	ものづくり経営研究センター (Manufacturing Management Research Center)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:経営学〉(企業経営)(経営管理)(事業組織)(マーケティング)(経営史)		
専攻等名	大学院経済学研究科 企業・市場専攻/経済理論専攻/現代経済専攻/経済史専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 藤本 隆宏 教授	他	9名

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 組織マネジメント論、組織経済学、経営戦略論、マーケティング論、技術・生産管理論、会計学、経営史など、広義のものづくりシステムに関わる諸領域。</p>
<p><本拠点の目的> ・日本企業の内外におけるものづくり活動の体系的な産業間・国際間比較研究の拠点として、世界レベルで中核的な役割を果たす。 ・各分野におけるものづくりのベストプラクティス(最も競争力のあるモデル)を特定し、そのメカニズムをできるだけ体系的かつ一般的な分析枠組みによって記述・分析し、それが生み出す競争力を比較測定し、既存の産業分類の体系を見直し、これらについて定量的・定性的データを蓄積することによって、産業間・企業間、海外拠点間で円滑な情報共有・相互学習・競争能力構築が可能となるような知識ベースを創り出す。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 当初計画では、A.産学連携とB.国際連携を2大方針とし、①統合型ものづくりシステムの一般体系化、②設計思想ベースの産業論、③ブランド・流通システム研究、④競争力国際比較調査、の4つを事業の柱にすえた。①(一般体系化)に関しては、国内の有力製造企業16社との研究コンソーシアムが予定通りに立ち上がり、ものづくり形式知の蓄積が順調に進んでいる。②(設計思想の産業論)については、むしろ当初予定より早いスピードで、アーキテクチャの測定と産業分類への応用に関する実証研究が進んでいる。③(ブランド・流通)は主にケーススタディ・ベースで研究を進めている。④(競争力国際比較)に関しては、日仏共同研究を優先させ、米国・韓国の大学等との共同研究は、今後の課題として残している。</p>
<p><本拠点の特色> 産業界の複数業種にまたがる代表的な製造企業とコンソーシアムを組み、共同でものづくり知の体系化を行なうという「ものづくり経営研究センター」の中核的な事業スキームは、産業界側の組織能力強化の要請と、大学側の研究促進の要請を同時に満たそうとする仕組みであり、少なくとも社会科学系では他に類例を見ないものである。平成17年度はさらに、こうしたものづくり形式知を使いこなし、企業内・企業間・産業界間の知識移転を促進させる人材そのものを育成するための実証実験を、経済産業省の助成を受けて開始する予定である。この実証実験の開始により、企業側の組織能力構築、大学側の実証研究力の強化(とりわけ若手研究者の育成)は、さらにバランスの良い、ユニークな事業スキームに進化しつつある。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> 少子高齢化への対応が日本経済全体の課題となりつつある現在、労働力人口が減少する中で国力を維持するには生産性の向上しか手段は無い。これに対し、供給サイドにおいては、国際的な能力構築競争を行ってきた日本の一部製造業に蓄積されてきた「統合型ものづくり」の組織能力を形式知として体系化し、産業界での知識移転を加速化させる必要がある。本センターの産学連携研究活動は、そうしたわが国全体の重要課題に貢献しうるものと考ええる。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> 「ものづくり経営研究センター」は、わが国の「ものづくり知」「産業知」を体系化するという本来の研究面における使命に加えて、産業界・国際間の技術移転を促進するという長期的な社会貢献も狙いとしているので、COE期間終了後も何らかの形で長期存続させることが望ましい。こうした新しい形の産学連携組織を独立法人化した大学において存続させること自体が、COE終了後の一つの重要な成果と考える。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> 学術的意義:戦後日本の一部製造業は、半世紀をかけて世界一級の統合型の生産・開発システムを構築しており、すでに世界的な評価を得ている。しかし、これに関する長期的な研究拠点は、従来は米国のリーン生産研究、欧州のトヨタイズム研究など、日本国外が中心であった。ものづくり経営研究センターは、従来のこうした研究対象と研究拠点のギャップを埋め、ものづくり経営研究の世界的拠点を日本にも形成するという意義を持つ。また、対外発信能力を有する若手研究者を安定的に供給すること、企業の開発・生産現場の実態により適合した「設計思想に基づく産業分類」の構築を提案し、予備的作業を行い、この分野で世界をリードするという点でも、学術的な意義は大きい。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント) 大変意欲的に研究活動が進められている。ものづくりシステムを、いくつかの製造業について多面的に(組織論、戦略論、会計学、経済学、経営史などの面から)捉え分析しようとする姿勢は、研究者の有機的連携をベースにした新分野の開拓、という点でも大いに評価できる。競争力の測定、産業分類体系の見直しなど、その成果は多方面から期待され、ものづくり経営研究コンソーシアムの立ち上げは、新しい試みとして注目されよう。 若手研究者の育成のためにも、現場に入り込むこの種の研究における「方法論」を意識することは重要であろう。特に本研究が、ものづくりシステムの産業間・国際間の比較研究を目的としており、将来的に大規模な外国人研究者との共同研究に進展する時のためにも、明示的な「方法論」の確立は必須であろう。</p>